

日本社会における英語の存在と子供たちの未来を切り拓くサポートとしての英語教育

敬愛大学国際学部国際学科教授・英語教育開発センター長 こうご ひであき 向後 秀明



1 今起きていることと英語との関わり

(1) 英語による受信能力

Covid-19の影響により、これまでの日常が日常ではなくなった今年、テレビをつければ毎日同じ話題で気が滅入ることもある。しかし、英語教育の視点では、ここから大いに学ぶことがある。番組に出演している専門家やコメンテーターが、「〇〇の論文によると」という表現を繰り返し使っていることに気付いた方も多いであろう。Covid-19に関する論文のほとんどは英語で書かれており、番組出演者は直前までそれを読み込んだり、関係する研究者にヒアリングしたりした上で発言をしている。英語を読めるかどうか、聞けるかどうかで、必要とする情報の取得に大きな差が出てくる一例である。

(2) 英語による発信能力

情報の受信だけではない。他国とは異なる日本の緊急事態宣言の効果と課題、既存薬の検証結果等を世界に発信する必要がある。仮にそれらが日本語で発信された場合、情報伝達のスピードは極端に遅くなるばかりか、拾い上げてもらえないことすらあり得る。英語を話せたり書けたりするかどうかで、世界への貢献度にも違いが出てくることになる。

(3) 日本社会における英語の位置付け

これらのことを踏まえると、英語はもはや「勉強の対象」「受験科目の一つ」というよりも、生涯にわたって付き合っていくものになっている。「いやいや、英語ができなくても日本では生きていける」という考え方もあろう。

確かに、今までの日本は、それが可能なある意味で幸せな国であった。しかし、例えば、英語と積極的に向き合って様々な事業を展開することで活路を見出そうとしている自治体と、現状維持を目標としている自治体とでは、今後多くの点で開きが出てくるであろう。日本において、English as a foreign language「外国語としての英語」の時代は既に終わりを迎つつあり、今やEnglish as another standard language for communication「コミュニケーションのためのもう一つの標準言語」へと変化してきている。

2 英語教育における小・中・高のつながり

(1) 小学校の英語教育で根底に据えること

2020年度から小学校の中学年で「外国語活動」、高学年で「外国語」が導入され、日本の英語教育は新たなステージに入った。特に、教科として位置付けられた「外国語」に対する国民の関心は高い。従来の「外国語活動」とは異なり、「読むこと」と「書くこと」を含めた五つの領域全てを扱うこと、外国語の音声、文字、語彙、表現、文構造などについて日本語と外国語との違いに気付き、これらの知識を理解するように指導すること、取り扱う語彙数が600～700語程度であることなどについて実に様々な情報が飛び交い、戸惑われた小学校の先生方も多いであろう。誤解を恐れずに私自身の思いを述べると、小学校では、英語に対する児童のモチベーションを高めることが究極の目標であると考えている。

「日本語とは異なる英語の世界っておもしろそう」と感じることができるかどうか、言い換えると、英語が好きになっているか（最低限嫌いになっていないか）である。そのためには、指導する教師自身が英語や英語を取り巻く世界を楽しむ姿勢が大切になる。

(2)中学校初期段階で注意したいこと

小学校で「外国語活動」と教科「外国語」を経験しているので、中学校ではこれまで以上にレベルを上げていく必要があるという考えに囚われすぎると、いつの間にか生徒が遙か彼方へ去って行ってしまう危険性がある。中学校初期段階では、小学校で経験したことを少しリバイズした言語活動を繰り返し行うことで自信を持たせるようにしたい。そのためには、小学校でどのような英語教育が行われているのか、指導・評価の方法や教材内容を具体的に把握しておく必要がある。

(3)中・高等学校で飛躍するために

端的に言えば、日常的にどれだけの英語に触れ、実際に英語を使う機会がどれだけあるかが、英語力をつけていく上でキーとなる。

インプットについては、生徒にとってやや易しいと感じられる教材を多量に聞いたり読んだりすることから始め、焦らず徐々にそのレベルを上げていくようにする。理解に四苦八苦するような教材ばかりを与えていると、生徒は英語を楽しむことができない。辞書に頼らなくても概ね理解できるレベルの教材で、高速処理できる力を身に付けたい。

アウトプットについては、教室を実際のコミュニケーションの場とすることで、英語の使用機会を確保する必要がある。同時に、早い段階から、学校外でもどれだけ英語を使う経験をしているかが重要になる。教室での練習や疑似体験に留まることなく、外での実践は生徒に大きな自信を与えることにつながる。

3 英語の指導者が理解しておくべきこと

(1)発信能力 < 受信能力

生徒が書いた英文を見て、語彙選択や文法事項の誤りが気になって「うちの生徒はまだまだ」と思うことがあるかもしれない。しかし、話したり書いたりして産出する英語は、聞いたり読んだりして理解できる英語レベルよりはるかに劣るのはごく自然なことである。むしろ、教科書で学習した表現や文法事項をすぐアウトプットさせようとすることに無理がある。話したり書いたりすることについては、中学校では小学校で学習した英語を、高等学校では中学校で学習した英語を産出できるレベルを目指すイメージを持っていたい。

(2)曖昧さへの耐性をつける

外国語学習では、「分かりやすい授業」という考え方に注意が必要である。それは、完璧に理解できたり思いどおりに発信できたりすることは稀で、常に曖昧さがつきまとうからである。だからこそ、分からない部分があっても前後関係から推測して聞き続けたり読み続けたりする力や、言いたいことや書きたいことを端的に表す語彙を知らなくても、現在の語彙力で遠回りながらも表現しようとする力をつけることがコミュニケーション能力向上のためには必須となる。

(3)教師が外の世界に敏感になる

教育はどうしても学校内で完結しがちになる。しかし、社会と切り離された学校教育であってはならない。実社会でどのような人材が求められているか、国内外のどの業種でどのような英語力（総合的なレベル、重視される領域など）が必要とされているのかなど、教師が外の世界に関心を持ち、常に社会を見据えてこれらのことに敏感になることで、子供たちが将来を切り拓いていくサポートとしての英語教育はどうあるべきかが見えてくる。

新学習指導要領で求められる外国語教育の指導の在り方

文部科学省初等中等教育局視学官 なおやま 直山 ゆうこ 木綿子



1 はじめに

今年度、2020年度から、小学校においては新教育課程が全面実施となった。中学校は、2021年度から、高等学校は、2022年度から順次実施される。本稿では、新教育課程における外国語教育の指導の在り方について、移行期における成果と課題を踏まえ述べる。

2 外国語教育の指導のポイント

新教育課程における外国語活動及び、外国語の目標では、活動であろうが、教科であろうが、小学校であろうと中・高等学校であろうと、「言語活動を通して」コミュニケーションを図る（素地／基礎）資質・能力を身に付けることが求められている。

では、この「言語活動」とは何か。「小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック」によると次のように記されている。

外国語活動や外国語科における言語活動は、記録、要約、説明、論述、話し合いといった言語活動よりは基本的なものである。学習指導要領の外国語活動や外国語科においては、言語活動は、「実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う」活動を意味する。したがって、外国語活動や外国語科で扱われる活動がすべて言語活動かというとはそうではない。言語活動は、言語材料について理解したり練習したりするための指導と区別されている。実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うという言語活動の

中では、情報を整理しながら考えなどを形成するといった「思考力、判断力、表現力等」が活用されると同時に、英語に関する「知識及び技能」が活用される。

例えば、授業の中心が、小学校においてはゲームや歌、チャンツではなく、中・高等学校においては文法事項の解説や練習ではない。実際に子供が英語を使って自分の考えや気持ちを伝え合う活動となることが大切である。

では、言語活動を設定するにはどのようなことに留意する必要があるのだろうか。言語活動に関わる部分を、紙面の関係で、小学校学習指導要領から下記に抜き出してみた。

《小学校》

- ・コミュニケーションを行う目的、場面、状況などを明確に設定
- ・簡単な語句や基本的な表現を用いながら、友達との関わりを大切にしたい
- ・具体的な課題等を設定し、児童が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせながら、コミュニケーションの目的や場面、状況などを意識して
- ・言語活動で扱う題材は、児童の興味・関心に合ったものとし、国語科や音楽科、図画工作科など、他教科等で児童が学習したことを活用したり、学校行事で扱う内容と関連付けたり



これらのことから、言語活動を設定するには、言語活動（コミュニケーション）を行う目的や場面、状況の設定が大切であるとともに、それらを子供たちと共有することが大切であることが分かる。子供たちが、言語活動（コミュニケーション）を行う目的や場面、状況に応じて適切な言語材料（内容）を取捨選択して言語活動（コミュニケーション）を行い、その目的である、具体的な課題を解決していけるよう、バックワードデザインで単元を構成することも大切である。

3 小中連携の充実

小学校に外国語教育が導入された頃から、小中連携の必要性が求められている。文部科学省が毎年度行っている英語教育実施状況調査によると、2018、19年度の移行期間における小中連携の状況は、表1に示すとおりである。（単位％）

表1 小中連携を行っている中学校区の割合

年 度	2018	2019
小中連携	80.6	82.0
情報交換	72.7	73.8
交流	56.4	56.0
小中連携したカリキュラム作成	13.2	17.7

中学校区で、移行期最終年度において約2割が連携を行っていない。また、連携の内容としては、授業参観や年間指導計画の交換等の「情報交換」、指導方法等についての検討会や、授業参観後の研究協議会等の「交流」などの物理的、また心理的な距離を縮める連携には取り組んでいるが、「小中連携したカリキュラム作成」という、内容に関する連携が進んでいないことが分かる。さらに、表2は、小学校で外国語教育の経験をした生徒の状況を年度ごとに表したものである。太枠の「中1」、すなわち2019年度から2023年度までの5年間の中学1年生は、小学校での経験が毎年度違い、身に付けてくる英語力が違うことが分かる。

このことから、小学校教員が、中学校英語科教員に、小学校でどのような言語材料を使ってどのような言語活動を行っているかをきちんと伝え、中学校英語科教員はそれを十分把握したうえで、中学校での授業を組み立てる必要があることが分かる。

表2 中学生の小学校における外国語教育経験の状況

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
5年活 35H	6年活 50H-70H	中1	中2	中3	高1	高2	高3
4年	5年活 50H-70H	6年活 50H-70H	中1	中2	中3	高1	高2
3年	4年活 15H-35H	5年活 50H-70H	6年科 70H	中1	中2	中3	高1
	3年活 15H-35H	4年活 15H-35H	5年科 70H	6年科 70H	中1	中2	中3
		3年活 15H-35H	4年活 35H	5年科 70H	6年科 70H	中1	中2
			3年活 35H	4年活 35H	5年科 70H	6年科 70H	中1

次年度から、小学校で外国語科を経験した生徒が中学校に入学することを考えれば、小中連携は急務である。これから小中連携に取り組もうという中学校区は、いきなり「小中連携したカリキュラム作成」と大風呂敷を広げず、まずは、互いの授業を見合って、子供の姿を共有することから始めたい。

4 まとめ

AIの進化によりコンパクトな翻訳機等が開発され、公教育で外国語教育不要の声も聞かれるようになった。しかし、翻訳機のように、単に日本語を外国語に、外国語を日本語に置き換える作業ではなく、子供たちには、外国語教育を通して、自分の言葉で他者に配慮し、主体的に自律的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度と実際に図れる力を身に付けてほしいと思う。そして、言語や文化が異なる人々と言葉を使って協働し、このグローバル社会で生き抜く力を身に付けさせたいと思う。それとともに、子供たちには、言葉でコミュニケーションを図る楽しさや意義を感じ取り、平和な世界を築いてほしいと願っている。

ちばっ子の未来輝く外国語教育

県教育庁教育振興部学習指導課

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響による休校、分散登校などにより通常授業ができない中、県教育委員会では、授業動画配信等を行い、児童生徒の学びが途切れることがないよう取り組んできた。

また、令和2年4月からスタートした「第3期千葉県教育振興基本計画」では、グローバル化の一層の進展が予想される中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で自信をもって自らの意見を述べ、他者と交流・共生していくために必要な力を育成することとしている。

さらに、小学校学習指導要領が全面実施となり、3・4年生に外国語活動、5・6年生には教科としての外国語科が始まり、令和3年度からは、中学校学習指導要領が全面実施となる。その中で、外国語教育においては、5領域「聞く、話す（やりとり、発表）、読む、書く」を通して、英語で伝え合う力を育成することを目指している。

2 千葉県の課題

「話すこと」「書くこと」の発信型の技能

- (1)「平成31年度全国学力・学習状況調査」及び「平成29年度英語力調査結果」において、「話すこと」「書くこと」は全国平均より低い。
- (2)授業中の生徒の言語活動時間が全国平均より少ない。
- (3)令和元年度英語教育実施状況調査において、「話す」「書く」を評価するパフォーマンス

ンステストの回数が少ない。

これらの課題を踏まえ、4技能をバランスよく育成するため、指導及び評価の改善を行い、指導と評価の一体化を図ることが必要である。

3 今後の取組

県教育委員会では、「第3期千葉県教育振興基本計画」及び千葉県の課題に対応するため、千葉県の子供たちが、外国語を使ってコミュニケーションすることを楽しみ、自己の考えなどを主体的に発信する力を身に付けることを目的とした「千葉県外国語教育推進計画（5か年計画）」を策定する。

この計画は、小・中・高における外国語教育を体系的にとらえ、各段階の目標や目指す教育（授業）等を教育関係者のみならず、子供たちや保護者にもわかりやすく示すことで、千葉県の外国語教育を大きく推進させるものである。

4 千葉県外国語教育推進計画について

(1)目的

外国語を使ってコミュニケーションすることを楽しみ、自己の考えなどを主体的に発信する力のある児童生徒の育成

(2)めざす児童生徒の姿

＜小学校＞Enjoy English!（楽しむ）

○積極的に英語を使い、コミュニケーションを楽しみ、自分の気持ち等を伝え合うこと



ができる。

＜中学校＞Improvise in English!

（即興で伝え合う）

○英語を使って、自分の気持ちや考えを即興で伝え合うことができる。

＜高等学校＞Debate in English!（討論する）

○英語を使って、物事を相手にわかりやすく説明し、討論することができる。

(3)教育委員会の取組

三つの柱を軸に、10の施策を行う。

三つの柱	授業の質の向上を図る
	児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上を図る
	教員の英語力・専門性の向上を図る

授業の質の向上

- ① ALT の効果的な活用による授業改善
- ② ICT を活用した授業
- ③ 小・中・高連携による学びの接続

児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上

- ④ 民間教育機関との連携による学ぶ機会（時間）の向上
- ⑤ 外部検定試験受験の促進
- ⑥ 海外留学・国際交流の推進
- ⑦ 公立高校における外国語教育の充実

教員の英語力・専門性の強化

- ⑧ 専門性の高い教員の活用による授業改善
- ⑨ 小学校教員等の英語免許取得の促進
- ⑩ 教員の英語力・指導力の強化

※下線部は、重点的な施策

(4)主な施策

①ICTを活用した授業

- ・オンライン英会話

研究指定校（中学校、高校）を対象に、タブレット等を活用したAIとのオンライ

ン英会話学習を導入し、生徒の発信力を高めるための授業改善を図る。1対1でのコミュニケーションにより、生徒の習熟度に応じた言語活動を可能にし、会話経験を積むことで、積極的に話す姿勢を育成する。また、オンライン英会話の活用方法や指導の在り方、効果検証等を進め、「聞く」「話す」を中心とした個々の生徒の実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るとともに、教員のICT機器の活用に向けた指導力を高めていく。

- ・学習支援ソフトを活用したスピーキング力向上

民間教育機関が開発した音声リーディングソフトを活用し、発音練習、単語練習、センテンス練習により、生徒に標準的な英語音声に近く、より正確な発音を身に付けさせ、「話すこと」の技能に必要な力の向上を図っていく。

②民間教育機関との連携による学ぶ機会（時間）の向上

- ・オンライン学習ソフトを活用した自律学習
オンライン学習ソフトを無償で利用できる環境を整えることで、授業の補助教材として、また、自宅やすきま時間で、外部検定試験等の資格取得を目指すなど、生徒の自律学習を促す。

5 おわりに

県教育委員会では、外国語教育推進計画の中で、外国語教育の方針を示すとともに、児童生徒の英語力及び教員の指導力等の向上を図っていく。

千葉県で学ぶ子供たちの未来が輝くよう先生方の御理解・御協力のもと、外国語教育の推進に全力で取り組んでいく。

グローバル化する社会で活躍できる児童生徒の育成を目指して

松戸市教育委員会指導課

1 教育課程特例校「言語活用科」

私たちを取り巻く社会は、加速的・劇的に変化している。学校教育では、思考力、判断力、表現力等をはぐくむために、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図り、言語活動を充実することが求められている。本市においても、都市化、核家族化、国際化が進む中、児童生徒のコミュニケーション能力不足が顕著に見られることなども含めて、言語活用能力の育成を喫緊の課題ととらえていた。

そこで本市では、言語活用能力の育成のため、児童生徒の発達段階に応じた、小学校及び中学校における一貫的・継続的な指導により、論理的・批判的思考力を身に付けさせ、コミュニケーション能力を向上させる必要があると考え、平成23年度から、特別な教育課程「言語活用科」を創設した。「言語活用科」は、日本語分野と英語分野からなり、「ことば」に関して日本語と英語の両面から学ぶものである。

2 英語分野としての取組

「言語活用科・英語分野」においては、児童生徒の活動内容を明確化・単純化し、英語の学力向上につなげるとともに、イメージと英語を結びつけ、自分の考えを進んで表現する「発信型英語」への転換を図っている。

平成23年度から、英語指導に関する部分を「松戸市5年間英語計画」と位置付け、小中学校の英語指導のカリキュラムを有機的に連携させ、効果的な教材及び指導体制を確立させることで、児童生徒の学力向上を図ってきた。

【松戸市5年間英語計画 具体的目標】

＜小学校5・6年＞

- ①アルファベット(大文字・小文字)が書ける。
- ②ヘボン式ローマ字が書ける。(人名・地名)
- ③400単語にふれる。
- ④アルファベットの発音のしかたを知る。
- ⑤簡単な表現に慣れる。

＜中学校＞

- ①英単語、英文の持つ特有のイメージを理解させ、英語を英語として捉えることによる英語本来の楽しさについて学ぶ。
- ②外国語において特徴的に使用される「結論→理由」という論理の展開を、日本語、英語の両面において活用できるようにする。

指導体制として、小中学校においては、外国語指導助手を、さらに小学校においては英語インストラクターを配置し、教材づくりや環境づくりを含め、指導の充実を図っている。

また、年度はじめに各研修会(外国語指導助手も参加)を実施し、英語教育の方向性と授業の在り方について、共通理解を図っている。

3 教育課程編成の充実

今年度も教育課程特例校として「言語活用科」を推進しているが、大きく体制の工夫を図ったことを2点あげる。

(1)対象学年について

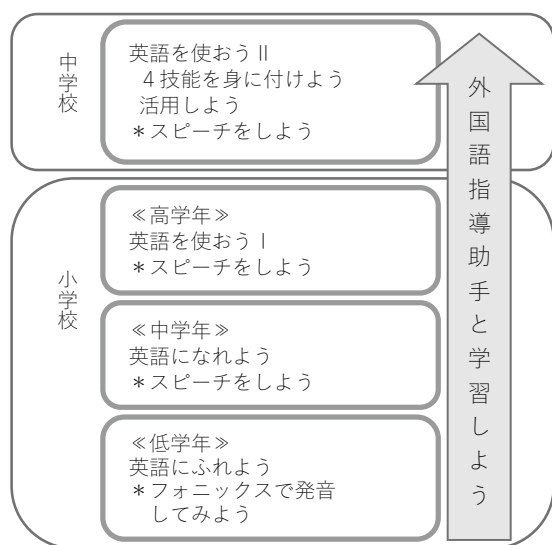
取組対象学年を、「小学校5・6年から中学校3年生まで」から「小学校1年生から中学校3年生まで」へと広げ、9か年一貫とした学びへ。

(2)教材開発について

小学校において、「言語活用科」のワーク



ブックを作成。ワークブックを活用しながら
学びの習得へ。



小学校1年生から中学校3年生までの一貫した学びにより、「ことばの教育」を一層充実させることを目標に、小学校低学年から英語学習にふれる「言語活用科」へと、教育課程の工夫を図っている。

小学校低学年で学ぶフォニックスとは、英語の“発音”と“つづり”の間の規則性を学ぶ方法である。“外国語”として英語を学ぶ子供にも高い効果が確認できる「Jolly Phonics」を英語教材として取り入れることで、英語の確かな読み書き能力の習得・定着を目指している。

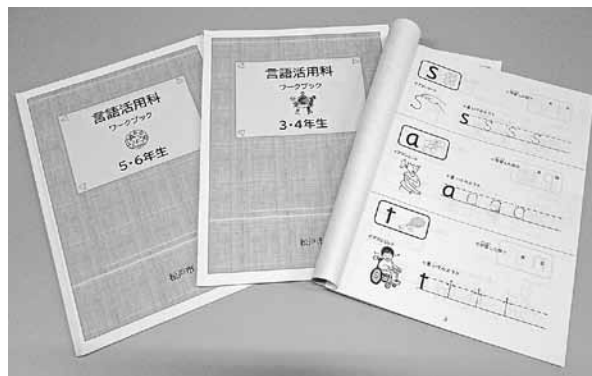
英語学習の初期段階でのつまずきや英語嫌いを少なくしていくことも期待できると考えている。

今年度の指導開始に備えて、平成30年から31年の2年間にわたり、「Jolly Phonics」の理論と実践研修を実施してきた。

授業の実際には、身振りを交えて発音し、楽しみながら英語に慣れ親しんでいる様子が伺えた。授業後も、友達と楽しそうに、発音を繰り返し取り入れ、会話を楽しんでいる児童も多く見られた。習得した学びが、次の学年へスムーズに接続できるよう職員研修を重

ね、指導力の向上にも努めていきたい。

教職員は、目指す児童生徒像を共通理解しながら、現時点での学年で身に付ける力・育成する能力を意識し、授業改善を図り授業に臨んでいる。



【小学校 ワークブック】

4 教科等横断的視点

教育課程特例校「言語活用科」のみならず、中学校外国語教科指導では、積極的な授業改善・工夫を図っている。授業改善を牽引する職員を委嘱し、「単元構想」「1時間の授業展開」「評価」等について、研修会や授業研究会で協議を重ねることを経て、生徒が主体的に英語を活用する授業へ、と変換している。

単元の目標は何か、生徒と授業者が共有し、All English授業による会話率を増やした授業の改善・工夫を行っており、教科としての外国語と言語活用科の英語分野と、横断的・相乗的に、英語力を育成している。

5 今後の取組

特色ある教育課程の編成を更に工夫した「言語活用科」に取り組んでいる令和2年度。切れ目のない小中連続した学びの効果や課題を把握・分析しつつ、職員研修や指導内容、ワークブックについてブラッシュアップするとともに、「英語を活用できる」児童生徒の育成を目指した英語教育を推進していくため、不断の改革を進めていきたい。